

懸賞SA 解答 2025年 1月号

問1 正解②

国民が代表を選任し、その代表を通じて国家の意思を決定する制度は、間接民主制である。なお、憲法は、国民主権を実現する方法として間接民主制を採用しているが、憲法改正の国民投票（96条1項）などについては、国民の意思を直接問うこととしており、直接民主制を一部採用している。

問2 正解④

職務質問は、犯罪捜査の一環として行われる場合もある。指名手配被疑者に酷似した者に対して、その者が手配された者と同一であるか否かを確認するために質問をすることは、その一例である。

問3 正解①

罪刑法定主義は、我が国においては旧刑法2条で初めてこの原則が明言された。次いで、旧憲法23条がこの原則を規定し、現行憲法も31条、39条において、罪刑法定主義に関する明文規定を置いている。

問4 正解③

搜索差押許可状の請求権限は、検察官、検察事務官又は司法警察員に付与されており（刑訴法218条4項）、司法巡査には認められていない。なお、各種令状の請求権限のうち、司法巡査にも認められているのは、緊急逮捕状だけである（刑訴法210条1項、犯捜規120条1項）。

問5 正解⑤

国家公務員法や地方公務員法の諸規定により、公務員の義務が存するところ、公務員がこの義務に違反した場合には、当該公務員は法律的制裁を受けることになる。例えば、地方公務員による一定の義務違反に対しては、懲戒処分（戒告、減給、停職又は免職）が行われる（地公法29条）。

問6 正解③

災害発生時における住民の避難誘導等の部隊活動は、警備警察による主要な業務の一つである。

問7 正解④

捜査に当たっては、自己の能力を十分に発揮しなければならないが、独断専行は許されるものではない。幹部の指揮の下、与えられた任務を忠実に遂行し、常に組織の力により総合的に進めていく必要がある。

問8 正解①

交通事故の被害者等に対する被害者連絡は、事件を担当する捜査員が捜査の初期段階から事案概要や捜査経過等の連絡を行うものであり、捜査終了後に捜査結果の連絡を行えば足りるものではない。

問9 正解②

警備警察活動は、主義主張そのものを対象とするものではなく、あくまで政治的主張等の下に行われる違法行為等を対象とするものである。したがって、その取締りやこれに関連する情報収集等を行ったとしても、警備警察活動の政治的中立性が損なわれることにはならない。

問10 正解⑤

平成の天皇誕生日は12月23日であったが、現在は祝日とはなっておらず、「平成の日」は存在しない。なお、昭和の天皇誕生日であった4月29日は、平成元年に「みどりの日」とされたが、後に「昭和の日」に変更された。これに伴い、「みどりの日」はGW中の5月4日に変更されている。